

石川労働局発表
令和4年3月4日（金）

【照会先】
石川労働局雇用環境・均等室
雇用環境改善・均等推進監理官 浜 明
室 長 補 佐 野 形 成
電 話 076 (265) 4429

報道関係者 各位

株式会社PFU、株式会社小松村田製作所

くるみん認定取得！

石川労働局〔局長 吉田 研一（よしだ けんいち）〕は、次世代育成支援対策推進法に基づき、株式会社PFU、株式会社小松村田製作所を「子育てサポート企業」としてくるみん認定（※）しました。これにより、現在石川県内において認定中の企業は38社となりました。

両企業では行動計画における取組として、社員が両立支援のために取得できる休暇制度の周知、所定外労働の削減、年次有給休暇の取得促進等に取り組みました。

なお、認定通知書交付式についてはコロナ禍の影響を鑑み、取り行いません。

※ 次世代育成支援対策推進法第13条に基づく基準適合一般事業主認定

* 一定の要件を満たした場合、必要書類を添えて申請を行うことにより、「子育てサポート」企業として厚生労働大臣（都道府県労働局長へ委任）の認定（くるみん認定）を受けることができます。認定を受けると、くるみんマークを商品、広告、求人広告などにつけることができ、子育てサポート企業であることのPR効果がさらに高まります。



くるみんマーク

《添付資料》

- ・認定企業の取組のご紹介
- ・石川労働局管内 認定・特例認定企業一覧

株式会社 PFU

◎ 事業所概要

企業名：株式会社 PFU
代表者氏名：代表取締役社長 長堀 泉
所在地：かほく市宇野気又 98 番地 2
業種：製造業
労働者数：2555 人



◎ 行動計画

1 計画期間	平成 30 年 4 月 21 日 ~ 令和 2 年 4 月 20 日
2 内容	
目標	○女性の育児休業取得率を90%以上とする。 ○男性の育児休業取得率を13%以上とする。 ○仕事と育児の両立に関する柔軟な働き方に向けた制度等の運用見直しをする。 ○労働時間の適正化に向けた取り組みを実施する。 ○次世代育成支援の推進による地域貢献を行う。

◎ 認定取得に向けた取組状況

- ・ 育児休職を取得しやすい職場環境作りの推進のため、毎月、育児休職取得者を社達に掲載することにより、女性の育児休業取得率100%、男性の育児休業取得率31%を達成した。
- ・ 育児短時間勤務制度の拡充（小学校3年生まで→小学校卒業まで）や、子の看護休暇の対象範囲の拡大（小学校卒業まで→中学校卒業まで）、事業所近隣保育園との保育事業契約締結、在宅勤務制度の拡充等、仕事と育児の両立に関する柔軟な働き方に向けた環境整備を行った。
- ・ 労働時間の適正化に向けた取り組みとして、「会議は1時間以内」ルールによる業務時間の見直しやペーパーレス促進、RPAを活用した業務改善による工数削減等を行った。
- ・ 「PFU ものづくりラボ」や「バレーボール教室」、「宇宙の学校」等、子ども向けイベントの開催や親子ふれあいの機会の提供を行った。

企業からのひとこと

○行動計画に基づく取組に当たって工夫した点

- ・ 育児休職入り前と復職の際に、上司及び人事担当者による面談の実施
- ・ 産休/育児休職者向けセミナーの開催（R元/3/12開催、R2はコロナにより中止）
- ・ 休職者への定期的社内情報提供
- ・ 「仕事×出産・育児ハンドブック」の整備・更新
- ・ 相談窓口の明確化

○行動計画に基づく取組の効果・課題

- ・ 平成29年より在宅勤務制度を導入していたため、コロナ禍で出社が困難になった際も在宅勤務を利用することで、仕事と育児を両立することが出来た。
在宅勤務利用により、通勤にかかる時間が無くなったことで、時間にも、気持ちにもゆとりが生まれた、という声があった。
短時間勤務から在宅メインのフルタイム勤務に戻す社員が増えた。
- ・ 在宅勤務中の途中離席など、制度としては柔軟な働き方が可能となっている一方、申請や上司承認などの手続きが煩雑な部分もあり、より使いやすい運用への改善が必要である。

○育児関連休業を取得した男性社員の声

- ・ 育児休業を取得すると妻以外の家族も喜ぶのでオススメ。（営業・30代）
- ・ やってほしい事はすべてやってくれたと妻に喜んでもらえた。（開発・30代）
- ・ 授乳以外は交代で分担。食事を作る割合は自分が多めに担当。第一子ということもあり、おむつ交換は一緒にすることが多かった。（開発・30代）
- ・ 「取るだけ育休」ではなく、「しっかり育休」で子育てを楽しんで。（開発・30代）
- ・ 仕事中心の意識から、家族中心の意識に変わった。（購買・40代）
- ・ 仕事の調整をしっかりとぜひ取得すべき。（開発・30代）
- ・ 実際に育児を長期間やることでわかることもたくさんあり、妻の辛さがわかった。
（開発・30代）
- ・ 休日だけや、妻もいる状態での育児と、一人で平日5日間ずっとやる育児とでは全然違った。（開発・30代）

株式会社 小松村田製作所



◎ 事業所概要

企業名 : 株式会社 小松村田製作所
代表者氏名 : 代表取締役社長 中山 能勝
所在地 : 小松市光町 93 番地
業種 : 電子部品・デバイス・電子回路・電気機械器具・情報通信機械器具製造業
労働者数 : 726 人

◎ 行動計画

- | | |
|--------|---|
| 1 計画期間 | 平成30年4月1日 ~ 令和3年3月31日 |
| 2 内容 | |
| 目標 | ○従業員の両立支援に対する意識の醸成が図られているか、効果確認を行う。
○仕事と家庭の両立をし易い環境を整えるため、総労働時間の削減を行う。
○次世代を担う子どもたちの健全な育成を支援する。 |

◎ 認定取得に向けた取組状況

- ・両立支援ハンドブックの内容の更新や、「キャリアマネジメント研修」・「キャリアデザイン研修」の実施等の取組を行い、従業員の両立支援に対する意識の醸成を図った。また、各種両立支援制度の利用実績の確認や研修時にアンケートを実施することで、取組の効果確認を行った。
- ・仕事と家庭の両立をし易い環境を整えるため、「最低年6日の年次有給休暇」を目標として取り組み、達成することができた。また、総労働時間の短縮に効果が見込まれる部署へのフレックスタイム制の導入、職場単位での業務改善活動等に取り組んだ結果、業務工数の削減が進み、総労働時間の削減を達成した。
- ・地域の小中学生を対象とした「理科教室」や「環境教育」などの出張教育の実施、社員の子供を対象とした「子ども参観日」等の社内イベントを実施することで、次世代を担う子供たちの健全な育成を支援した。

企業からのひとこと

○行動計画に基づく取組に当たって工夫した点

仕事と家庭の両立がしやすい環境を整えるため、適正な労働時間管理を行うにあたり、従業員代表にも協力をいただきながら、残業ゼロデー週2回の導入や、労働状況のヒアリングを行い、従業員への意識づけを着実に進めてきたことにより、メリハリのある働き方ができてきたと感じます。

○行動計画に基づく取組の効果・課題

労働時間については、働き方改革により業務単位の見直しを進め、より一層の業務効率化を目指します。また、育児休職をはじめ育児に関する制度は導入し利用しやすい環境にありますが、まだまだ男性社員の取得が少ない状況であるため、出産届出などの際に会社側からも案内などを行い、少しずつ制度利用者を広げていきたいと考えています。

○育児関連休業を取得した男性社員の声

■ 育児休職を取得した感想

- ・配偶者の産後の体調回復を最優先で最初の3ヶ月はすべての家事・育児にチャレンジしました。一人暮らしの経験があったため多少自信はありましたが、育児は思うようにいかず、苦労しながらの毎日でした。改めて振り返ると「配偶者の大変さを実感できたこと」、「子供の成長をこの目で見る事ができたこと」は貴重な体験であったと思います。（製造部技術課 42歳）
- ・交替勤務であり、もともと家事には積極的に参加していましたが、子どもが増えることで配偶者の負担も大きくなり、2人目・3人目の出産後に育児休職を取得しました。夫婦で家事や子供の世話をすることで、それぞれの負担は減り、自分が実際にやってみることで配偶者の気持ちを理解・共有できるようになり夫婦円満・家族円満につながったと思います。（製造部製造課 43歳）

■ 男性社員に伝えたいこと

- ・育児休職から復職すると「子供と過ごす時間」がとても減ります。帰宅したときに配偶者から「今日はあれができるようになったよ！」「さっきこんなことしたよ！」と話は聞けますが、直接自分の目でその瞬間を配偶者と共に体験することは少なくなります。育児休職という短い期間ですが、「我が子の成長の瞬間に立ち合うこと」は大変貴重ですし、配偶者の負担を分かち合い理解することができた経験は、今後の家族生活でも活用できるため、男性の育休取得はおすすめです！（製造部技術課 42歳）

石川労働局管内 認定・特例認定企業一覧



【プラチナくるみん認定企業】 計5社

企業名	業種	所在地	認定年
医療法人社団 和楽仁	医療、福祉	能美市	2015
三谷産業 株式会社	商社(情報システム・空調設備・建設資材等)	金沢市	2016
PFUテクノワイズ 株式会社	コンピューター関係製造	かほく市	2017
ホンザキ北信越株式会社	卸売、小売業	金沢市	2020
丸文通商株式会社	医療機器・理化学機器の卸売業	金沢市	2022

【くるみん認定企業】 計38社

企業名	業種	所在地	認定年
金沢信用金庫	金融業、保険業	金沢市	2007
株式会社 PFU	コンピューター開発・製造・保守	かほく市	2007・2011・2013・2021
医療法人社団 中央会	医療、福祉	金沢市	2008
株式会社 国土開発センター	建設総合コンサルタント業	金沢市	2008・2011
のと共栄信用金庫	金融業、保険業	七尾市	2009・2011
生活協同組合 コーぷいしかわ	供給事業、共済事業、福祉事業	白山市	2009・2012・2016・2019
株式会社 中央設計技術研究所	建設コンサルタント業	金沢市	2010・2015
株式会社 大和	百貨店業	金沢市	2010
国立大学法人 金沢大学	大学・研究施設等及び附属病院	金沢市	2010・2015
三谷産業 株式会社	商社(情報システム・空調設備・建設資材等)	金沢市	2010・2013
株式会社 北國銀行	金融業、保険業	金沢市	2011
株式会社 ドコモCS北陸	情報通信業	金沢市	2011
株式会社 ことぶき	貸衣裳業	金沢市	2012
医療法人社団 和楽仁	医療、福祉	能美市	2013
PFUテクノワイズ 株式会社	コンピューター関係製造	かほく市	2014
株式会社 システムサポート	コンピューターソフト開発データ、エントリー	金沢市	2014・2017
喜多ハウジング 株式会社	建築・リフォーム業	金沢市	2014
株式会社 シーピーユー	ソフトウェア開発・販売	金沢市	2015・2017・2019
国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学	大学・研究施設等	能美市	2015
はくさん信用金庫(旧:北陸信用金庫)	金融業、保険業	金沢市	2015・2019
石川可鍛製鉄 株式会社	製造業	かほく市	2015
ホンザキ北信越 株式会社	卸売、小売業	金沢市	2016
サンコー企画 株式会社	製造業	津幡町	2017
株式会社 日本海コンサルタント	建設コンサルタント業	金沢市	2017
株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ北陸	情報通信業	金沢市	2017
一村産業株式会社	卸売業	金沢市	2018
株式会社 ディーシーコーポレーション	清掃業	金沢市	2018
株式会社 ジェイ・エス・エス	情報サービス業	金沢市	2018
北陸通信ネットワーク株式会社	情報サービス業	金沢市	2019
社会福祉法人 つばさの会	社会福祉事業	中能登町	2019
コマニー株式会社	製造業	小松市	2019
丸文通商株式会社	卸売業	金沢市	2019
真柄建設株式会社	建設業	金沢市	2019
三谷産業イー・シー株式会社	卸売、小売業	野々市市	2020
株式会社 エイ・ティ情報研	情報サービス業	金沢市	2020
株式会社 コスモサミット	情報サービス業	金沢市	2020
加賀建設株式会社	建設業	金沢市	2020
株式会社 小松村田製作所	製造業	小松市	2021

*認定後、廃止・統合された企業除く